

# 核兵器禁止条約が発効

## 日本政府は速やかに批准を

核兵器を全面的に禁止する国際条約は、2017年、国連で加盟国の約3分の2の賛成によって採択され、昨年10月に発効に必要な50カ国に到達、そして1月22日について発効の日を迎えました。世界各地での発効を祝うデモや集会(オンライン)が行なわれました。

## PCR検査体制早く地評等で諸要求掲げ宣伝

写真の入ったプラスチックボードを掲げながら「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に協力者と通行人に声を掛け、ティッシュを配布しました。このティッシュに入ったチラシにはQRコードがあり、電子署名ができるようになっていきます。

憲法東京共同センターなど5団体は、この日の昼休みに池袋駅東口で行動。折り鶴の



訴える佐藤副委員長



厳寒の中、足を止めて署名する人も

と訴えました。また、東京土建本部の佐藤豊副委員長は「私たち建設労働者は平和でなければ成り立たない産業を担っています。条約を日本でも批准できるように署名にご協力をお願いします」と呼びかけました。

全国緊急署名」、「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名」、「唯一の戦争被爆国日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」の3つで、「PCR検査 必要な人がすぐに受けられる検査体制を」などと書かれたボードも掲げながら宣伝を行ないました。

途中から降り始めた雨が雪

## 罰則付き、旅行に1兆円

## 菅政権を交代に

1月8日に緊急事態宣言が発出される中、1月19日に月例の「戦争させない、9条壊すな」総がかり行動が国会議員会館前で開催され、500人の市民が参加しました。主催者を代表して憲法共同センターの小田川義和さんは「菅首相の施政方針演説は、コロナ対策では外出、営業の自粛の羅列でしかなく、新しい提案は罰則付きというもので、私たちの期待に答えるものでない。コロナに感染しても自宅療養を強いられたい人が全国で3万人を超え、自宅療養中に亡くなる人が相次いでいる。一方、補正予算ではGOTOトラベル延長に1兆円、休業補償・個人給付も雀の涙、入院できない患者が多数な時に入院拒否に罰則を付ける法改正を承認する、悪夢の自公政権と言える。私たちは政権交代を訴えていきたい」などと述べました。



## 建設産業にもジワジワと困ったら組合へ

業への影響もこれから深刻になることが予測されま

コロナ禍の深刻な景気悪化に、1月8日から2度目の緊急事態宣言発出が追い打ちをかけたように、失業・倒産も増加しています。よ、建設産業への影響もこれから深刻になることが予測されま

「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」。日本国憲法25条に、はつきりと国民の生存権がうたわられています。

コロナ禍は消費税増税などで、元々景気が悪化していたところに襲いかかりました。政府は国民本位の経済対策を行ない、国民を守る義務があります。ご一緒に声をあげましょう。そして仲間を広げてください。「困ったら組合へ相談を」。

## 今月の主張

## 納得いくコロナ対策を

1月18日、第204回通常国会が開会しました。菅義偉首相は施政方針演説の冒頭、政権を担って4カ月、国民の皆さんの「安心」と「希望」を一貫して追い求めたと述べ、「安心」を取り戻すための新型コロナウイルス対策の具体的な方針では、飲食店について、協力を金で180万円まで引き上げ、20時までの営業時間の短縮、テレワークの7割実施、不要不急の

外出・移動の自粛、イベントの人数制限を実施するとし、さらに新型コロナウイルス感染症特別措置法を改正し、罰則や支援について規定して飲食店の時間短縮の実効性を高めると明言しました。

また「希望」を実現するためとしては、成長志向の政策運営を続けるとし、その原動力がグリーンとデジタルだと述べました。グリーン社会

の實現には、原子力政策の前進と安定的なエネルギー供給を確立するとし、デジタルについてはデジタル庁を創設させ、官民、教育などのデジタル化を一挙に進めるとしました。ことに批判が集中しました。当面、国会論戦で問題となるのは2月に成立させようとしている新型コロナウイルス感染症特別措置法などに罰則を入れる法改定です。充分な補償がないもとの飲食業者への罰則や、深刻な課題を抱える病院への罰則的な病院名公表などを検討していますが、これは政府のコロナ対策の不備を国民に転嫁するものです。国のデジタル化を急ぐことよりも、納得のいくコロナ対策こそが国民の希望につながります。真剣な議論が必要です。

## 第64回 青年部大会告示

東京土建一般労働組合青年部第64回定期大会を規約第14条に基づき、下記の日程で開催します。

日時 2021年2月28日(日) 午前10時開会

会場 けんせつプラザ東京・各支部Web会場

代議員 本部役員、本部執行委員、基礎代議員、比例定数代議員

\*代議員数は2021年1月1日登録人員に基づき、本部執行委員会で確認します。

東京土建一般労働組合青年部  
部長 五本木 宏晃

## 第55回 主婦の会総会告示

東京土建本部主婦の会は、第55回総会を、規約第7条に基づき、次のように告示します。

日時 2021年2月13日(土)

午前10時開会

会場 けんせつプラザ東京並びにブロック会場

参加対象

本部主婦の会役員。総会の代議員は各支部の160人に1人の割合で選出。(最低2人を基礎保障とします)

東京土建一般労働組合主婦の会  
会長 塩野 操